

平成26年

6月
定例会

6月6日～
6月27日

より良いまちづくりを進めるために 自治基本条例を制定



▲自治基本条例検討市民会議
自治基本条例は、策定に当たり市民とともに協働作業を行ってきました。特に「自治基本条例検討市民会議」は、公募による市民を含む市民委員と職員委員の計35人で構成、市民会議等計22回開催し、本年3月29日に市長に条例素案を提出しました。

主な議案

知つとこおクイズ

議会を知つとこお

一般質問

委員会視察レポート

6月定例会は6月6日から27日までの22日間の会期で開かれ、27件の議案等が提出され、いずれも可決・同意・承認しました。議案に対しては、11議案に計23人の議員が質疑を行いました。討論は、2議案に対して、3人の議員が行いました。(3ページ・4ページ参照)
また、4日間にわたる一般質問では、18人の議員が活発な論戦を展開しました。最終日には議員提出議案として1件の意見書が提出され、可決しました。

主な議案

自治基本条例

より良いまちづくりを進めるために、市民、議会及び行政が、それぞれの役割と責任を担い、互いの立場を理解し、助け合い、協力し合うことで築く、まちづくりの基本原則を定めることで、自治を推進し、理想のまちを実現するため、制定するものです。

質疑

Q自治基本条例推進委員会の組織及び運営内容は。

A委員は10人程度、市民、学識経験者等により構成。運営内容は①自治基本条例の協働のまちづくりに関する検証と助言②条例は4年を超えない期間ごとに見直しの検討を行うこととなっており、改正の必要等の検証、本条例推進のための助言等をいただく。

Q住民投票については、住民投票について。

条例に記載することの有無について、自治基本条例検討市民会議の中で、議論が多くなされた。
検討過程の中で、市政における重要事項については、市民議会及び行政で十分話し合いを行い方向性を定めることが肝要で、住民投票は議論を尽くした上で講ずる最終手段であるとする考えに至った。
これらの論議の結果、本条例では、住民投票を積極的に行うことができる常設型とするのではなく、「特に重要な事項で市

Q調査を要請するケースは。

A具体的な想定としては、児童生徒が自殺を企図した場合、身に重大な傷害を負

Qどの組織に設置するのか。

A法に基づき戸田市教育委員会の附属機関として設置する。

質疑

戸田市いじめ防止基本方針の策定に伴い、いじめの重大事態が発生した際の調査を行う「戸田市いじめ問題調査委員会」を設置するため制定するものです。

いじめ問題調査委員会条例

結果
原案可決(全員一致)

民の意思を確認する必要がある場合は、住民投票を行うことができる旨を規定することとなった。

った場合、金品等に重大な損害を被った場合、精神性の疾患を発症した場合等です。

Q会議を非公開と定めるのは、なぜか。

A「いじめ問題調査委員会」は、いじめ防止対策推進法第28条の調査を行う機関であり、その内容については関係児童生徒や保護者、在校生のプライバシーに大きく関わるものとなる。

関係児童生徒や保護者だけでなく、学校や地域に不安や動揺が広がったり、時には事実に基づかない風評等が流れたりする場合も考えられ、プライバシーへの十分な配慮が求められることから会議を非公開としている。



酒井郁郎議員

他自治体に先んじて戸田市いじめ防止基本方針を策定し、本案を本議会に上程したことを評価する。しかし本案は、所管事項が調査のみと限定されている点、教育委員会からの独立性は求められていないとする点、会議・議事録等一切の例外なく非公開とするなど、改善の余地がある。執行部より、今後、必要と判断した場合には見直しを検討していく旨の答弁もあり、必要に応じた見直しに期待し、早期の委員会設置を求め、賛成討論とする。

結果
原案可決(全員一致)

税条例等の一部改正

地方税法等の一部を改正する法律の公布により改正するものです。

質疑

Q法人市民税法人税割の制限税率引き下げによる影響額は。

A平成27年度以降に影響を受けるが、平成26年度予算ベースで試算すると、約3億8千万円の減収が見込まれる。

Q金融所得課税の一体化とは。

A具体的には、国債など公社債等の利子・譲渡損益に対する課税と上場株式等の配当・譲渡損益に対する課税を一体化し、公社債等の利子所得等を有する方が上場株式等の譲渡損失が生じた場合において、申告することにより、公社債等の利子所得等からその損失額を控除することができるようになります。



本田哲議員

「成長戦略」路線の税制改正が反映されたもので、条例に反対する。



榎本守明議員

①法人税割の制限税率引き下げで、戸田市では法人市民税が3億8千万円の減収となる。地方の財源自主権の一方的な侵害である
②金融所得課税の一体化は、多くの金融資産を保有する投資家ほど税制面の恩恵が受けられ、富裕層への優遇を拡大するものとなる
③一定額の上場株式及び公募株式投資信託の配当と譲渡益を非課税にするが、一方、国民の貯蓄金利子への課税率は20%で、富裕層への優遇措置である
④軽自動車税の標準税率見直しは、市民に重い負担を課すものとなる
⑤13年間経過した三輪以上の軽自動車に対する軽自動車税の課税が見直しされ、中古車にも重課が適用される。
今回の条例改正は安倍政権による大企業・富裕層優遇のための

①法人税割の税率引き下げは、本年4月からの地方消費税引き上げによる地域間財源格差の拡大是正という国の方針による改正であり、やむを得ない
②金融所得課税の一体化で、納税者にとって複雑でわかりにくい株式や国債等の金融商品の課税方式を均衡化することは、税の原則である公正・中立・簡素の観点から必要である
④軽自動車税の標準税率の見直しは、普通車との車体重量差や性能差が、かつてほどなくなっている現状からすると、普通車の最低税率と軽自動車税の税率が4倍以上の格差があることは、バランスを欠いた状況である
⑤13年を経過した経年車に

主な議案

知つとこおクイズ

議会を知つとこお

一般質問

委員会視察レポート